

2020年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年7月31日

上場会社名 GCA株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2174 URL <https://www.gcaglobal.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 渡辺 章博
 問合せ先責任者 (役職名) IR室リーダー (氏名) 加藤 雅也 TEL 03-6212-7140
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 2020年8月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（Non-GAAP）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	6,225	△33.1	△87	-	△149	-	△64	-	△143	-
2019年12月期第2四半期	9,312	△10.7	1,372	13.8	1,341	10.6	931	8.2	919	9.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	△3.45	△3.45
2019年12月期第2四半期	23.99	21.13

(2) 連結経営成績（IFRS）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	6,245	△32.9	△227	-	△289	-	△204	-	△283	-
2019年12月期第2四半期	9,312	△10.7	1,362	14.1	1,332	10.8	922	8.6	909	9.7

	四半期包括利益 合計額		基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	△1,091	△302.4	△6.82	△6.82
2019年12月期第2四半期	539	280.1	23.74	20.91

(3) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	30,638	20,760	20,433	66.7
2019年12月期	36,677	22,038	21,790	59.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	-	17.50	-	17.50	35.00
2020年12月期	-	17.50	-	-	-
2020年12月期（予想）	-	-	-	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

2020年12月期の連結業績予想につきましては現在未確定であり、記載しておりません。当該業績予想が判明しましたら速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 2社 GB株式会社
GCA Altium Nordics Limited

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期2Q	43,886,153株	2019年12月期	41,175,375株
② 期末自己株式数	2020年12月期2Q	-株	2019年12月期	1,964,922株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期2Q	41,576,608株	2019年12月期2Q	38,317,865株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (5) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析	4
(5) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	13
(後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」といいます。）及びIFRSに基づく指標（以下「IFRS指標」といいます。）の双方によって、連結経営成績を開示いたします。

Non-GAAPに基づく営業利益（以下「Non-GAAP営業利益」といいます。）は、IFRSに基づく営業利益（以下「IFRS営業利益」といいます。）から、当社グループが定める非経常的な項目を控除したものです。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。

①当期の経営成績（Non-GAAPベース）

当第2四半期連結累計期間における世界のM&A市場は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行に伴う実体経済減速の影響を受け、完了案件数、金額が前年同期比それぞれ15%、8%減少いたしました。市場推移を見ますと、日本の完了案件数は前年同期比で16%増加したものの、金額では22%の減少（武田薬品工業株式会社によるShire社の買収案件を除く）、米国の完了案件数は前年同期比で7%減少した一方で、金額では1%の増加、EMEAの完了案件数は前年同期比で24%減少した一方で、金額では8%の増加となっております（リフィニティブ（旧トムソン・ロイター）調べ）。

新型コロナウイルス感染症の流行がM&A市場に及ぼす影響は大きく、当第2四半期連結累計期間においても案件の遅延や中断が発生しているほか、国内外の出張や対面での営業活動も引き続き制限される状況が継続しております。

一方、足下では新型コロナウイルス感染症の拡大が減速している地域もあり、地域別での市場動向にも大きな違いが見られます。相対的に早い段階から新型コロナウイルス感染症流行の影響を大きく受けていた欧州地域においては、いち早く回復の兆しが見られます。一方、日本地域においては、M&A活動の緩やかな減速が見られ、とりわけ、日本企業によるクロスボーダーM&A案件に遅延が生じております。また、米国地域においては、新型コロナウイルスの感染者が引き続き増加傾向にあり、主要都市の大半で「セミ・ロックダウン」の状況が継続しているものの、テクノロジー分野についてはM&A活動が回復傾向にあります。

このような市場環境において、当社グループでは、テレワーク体制を整え、クライアントとのコミュニケーションを円滑に行うためのビデオ会議ツールを導入するなど各種施策を実行して参りました。しかしながら新型コロナウイルス感染症の世界的な流行が当社グループの事業に及ぼす影響は大きく、当第2四半期連結累計期間における売上収益は、日本、米国、欧州、全ての地域で影響を受け、前年同期比33.1%の減少となりました。

地域別では、日本地域の売上収益は、アセットマネジメント事業において、国内PE投資に関連するLBOファイナンスの増加による管理報酬増に伴い大幅に増加したものの、アドバイザー事業のコア領域である日本企業によるクロスボーダーM&A案件に遅延が生じたことなどから、前年同期比で減少しております。米国地域においても、新型コロナウイルス感染症流行による影響を受け、案件の成約が第3四半期連結累計期間以降に持ち越されたことから、売上収益の認識に遅れが生じている状況です。一方で、市場に回復の兆しが見られる欧州地域においては、4月以降、案件の成約が増加しており、売上収益も回復傾向にあります。

コスト面では、Stella EOC Limited(以下「ステラ社」、現GCA Altium Nordics Limited)の買収により人件費等の負担が増加したにもかかわらず、新型コロナウイルス感染症の影響で出張等の営業活動が制限されたことなどから、前年同期比で各種費用が大幅に減少いたしました。営業損益は87百万円の営業損失となっておりますが、上記費用の減少により売上収益減少の影響は一部相殺されております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、上記の通り前年同期比で減少する結果となりましたが、受注に関しては、新規受注が増加傾向にあります。とりわけ、欧州地域では前年同期比で約4割増と大幅に増加しており、当第3四半期連結累計期間から来期にかけて当社グループの売上収益に寄与する見通しです。また、受注残についても、グローバル全体で引き続き高水準を維持しております。

このように新型コロナウイルス感染症の世界的な流行が引き続き影響を及ぼす経営環境の中にあつて、当社グループでは、下半期及び来期に向けた成長戦略の一環として下記3分野に注力する方針です。

第一に、テクノロジー分野の案件開拓・成約に注力いたします。テクノロジー分野は経験、知見、実績全てにおいて、当社グループが最も強みを擁する分野であるばかりでなく、新型コロナウイルス感染症が案件の成約、進行に及ぼす影響も少ない分野であると考えております。当社グループでは、北欧（スカンディナヴィア）、ベネルクス、英国及びその他の欧州地域で事業を展開する独立系M&Aアドバイザーファームであるステラ社の全事業の買収を2020年4月6日付で完了しておりますが、ステラ社は、特にテクノロジー及びメディア・セクターに強みを有しており、テクノロジー等の成長セクターに注力するGCA Altium及び米国法人を含む当社グループとの戦略的親和性を有しております。また、当社のグローバルネットワークとの地理的な補完関係も有することから、当分野に注力するに当たって、当社グループとのシナジーが大いに期待できるものと考えております。

第二に、事業承継分野の案件開拓・成約に注力いたします。当社グループでは、日々変動する経営環境の中、中小企業の経営者の方々もその変化に柔軟に対応されるために今後M&Aによる事業承継を選択される機会が増加し、その際に当社グループが培ってきた知見、経験をもって貢献できるものと考えております。今後も事業承継案件が中心となる英国3拠点、チューリッヒ、ミュンヘン、ミラノ、パリ及びGCAサクセッション株式会社を中心に当分野の成長に人材を投入する方針です。

第三に、当社グループが有する地域毎の特性を活かした様々なアドバイザーサービスに注力いたします。当社グループはこれまで、米国Savvianとの統合、欧州のAltiumグループとの統合及びステラ社買収を通じて成長して参りましたが、各地域ではM&Aアドバイザーサービス事業以外にも得意とするサービスラインを有しております。今後もそういった各地域の特性を活かしたサービスの強化に努め、主軸であるM&Aアドバイザーサービス事業を補完していきたいと考えております。

具体的には、欧州におけるデットアドバイザーサービス事業、米国におけるプライベートキャピタル事業（スタートアップ企業支援のためのファンドレイジング）、日本における戦略コンサルティング事業、ファンドレイジング事業及び会計・税務アドバイザー事業などに注力する方針です。中でも、欧州におけるデットアドバイザーサービス事業は新型コロナウイルス感染症流行の影響もあり、足下で案件が増加傾向にあります。当第2四半期連結累計期間の売上収益にも寄与していることから、今後も更なる強化に取り組みたいと考えております。

当社グループでは、世界的潮流に倣い、M&A市場においてもESG（環境、社会、ガバナンス）の3つの視点が重要であり、M&Aに関する助言業務を通じ地球環境の改善や社会問題の解決、ガバナンス強化に貢献していくべきであると考えております。具体的には、温暖化対策としての再生可能エネルギーの利用や大気汚染・土壌汚染などの地球環境問題の改善につながるテクノロジー分野のM&A、社会問題化している中小企業の事業承継問題の解決につながる事業承継型のM&A、新型コロナウイルス治療薬を含む革新的な医薬品開発や医薬品アクセスの向上につながるヘルスケア分野のM&Aなど、ESGの観点からM&Aが社会に貢献できる分野は多岐に亘ると当社グループでは考えております。こうしたM&A案件の成約に貢献することで、ESGの観点からも社会的価値を創出する会社となることを目指す方針です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、案件を業界別にみた場合、テクノロジー業界の完了案件数はグループ全体の8割程度を占めております。また、案件を性質別にみた場合、事業承継関連分野の完了案件数はグループ全体の4分の1程度を占めております。

以上により、当第2四半期連結累計期間の業績は、Non-GAAPベースで売上収益6,225百万円（前年同四半期比33.1%減）、営業損失87百万円（前年同四半期1,372百万円の利益）、税引前損失149百万円（同1,341百万円の利益）、四半期損失64百万円（同931百万円の利益）、親会社の所有者に帰属する四半期損失143百万円（同919百万円の利益）となりました。

②Non-GAAP指標からIFRS指標への調整

当第2四半期連結累計期間において、Non-GAAP指標にて調整される非経常的な項目には、GCA Altium及びステラ社との経営統合により発生した株式報酬費用等139百万円を含めております。Non-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整は以下の表のとおりであります。また、Non-GAAP売上収益からは、M&A案件に直接関連する外注費19百万円を控除しております。

(単位：百万円)

	2020年第2四半期	2019年第2四半期	前年同四半期比	増減率 (%)
Non-GAAP営業利益	△87	1,372	△1,459	-
非経常的な項目	△139	△9	△130	-
IFRS営業利益	△227	1,362	△1,590	-

また、当社グループはアセットマネジメント(*1)事業セグメントとして、メザニン(*2)ファンドを運営しております。当第2四半期連結会計期間末におけるファンド投資残高は以下のとおりです。

(メザニンファンド投資残高)

	営業投資有価証券		営業貸付金		合計	
	件	百万円	件	百万円	件	百万円
当第2四半期連結会計期間末 ファンドによる投資(件数・金額)	3	9,308	6	30,720	8	40,029

注) 営業投資有価証券・営業貸付金双方の投資を実施している投資先が1件存在する為、投資先合計件数は8件となります。

(*1) アセットマネジメント・・・投資家に代わって資産の効率的な運用を行う業務のこと。また、投資家から資金を集め、出資を行うことを目的とした組合をファンド(投資事業組合)という。

(*2) メザニン・・・メザニン(Mezzanine)とは「中二階」の意味であり、メザニンファイナンスは、シニアローン(通常融資)とエクイティ(普通株式)の中間に位置する資金調達方法をいう。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は30,638百万円となり、前連結会計年度末比6,039百万円の減少となりました。その主な要因は、賞与、税金及び配当金等の支払による現金及び現金同等物の減少額3,302百万円、営業債権及びその他の債権の減少額1,783百万円によるものであります。なお、資本合計は20,760百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は11,342百万円(前連結会計年度末は14,645百万円)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果支出した資金は4,878百万円(前年同四半期は4,440百万円の支出)となりました。これは主に、税引前四半期損失289百万円を計上したこと及び、営業債権及びその他の債権の減少額が1,739百万円、賞与支払等に伴うその他の流動負債の減少額が6,368百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果得た資金は233百万円(前年同四半期は111百万円の支出)となりました。これは主に、子会社株式の取得による収入が260百万円、有形固定資産の取得による支出が53百万円あったことによるものであります。なお、今後予定する重要な資本的支出はありません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得た資金は1,581百万円(前年同四半期は1,531百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額が600百万円、長期借入れによる収入が2,258百万円、配当金の支払額が686百万円及びリース負債の支払額が485百万円あったことによるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金使途は主として人材への投資であり、重要な資本的支出はありません。また、必要資金は原則として自己資金により調達しておりますが、新型コロナウイルス感染症流行に伴う不確実性に備えるため、借入及びコミットメントライン設定による流動性確保に努めております。

資金の流動性の分析については、(3) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(5) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2020年12月期の連結業績予想につきましては、現在精査中であるため、記載しておりません。当該業績予想が判明しましたら速やかに開示する予定です。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	14,645	11,342
営業債権及びその他の債権	2,983	1,200
その他の金融資産	615	1,427
未収法人所得税等	440	372
その他の流動資産	446	384
流動資産合計	19,130	14,727
非流動資産		
有形固定資産	4,599	4,391
のれん及び無形資産	9,785	9,026
その他の金融資産	1,301	627
その他の非流動資産	392	451
繰延税金資産	1,468	1,414
非流動資産合計	17,546	15,910
資産合計	36,677	30,638

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	595	578
借入金	65	1,301
その他の金融負債	874	926
未払法人所得税等	970	299
その他の流動負債	8,603	1,868
流動負債合計	11,109	4,974
非流動負債		
借入金	16	1,497
その他の金融負債	2,989	2,850
退職給付に係る負債	385	411
引当金	133	133
その他の非流動負債	3	9
非流動負債合計	3,529	4,903
負債合計	14,638	9,877
資本		
資本金	1,028	1,135
資本剰余金	13,735	12,682
利益剰余金	5,581	4,611
自己株式	△1,585	-
その他の資本の構成要素	3,030	2,003
親会社の所有者に帰属する持分合計	21,790	20,433
非支配持分	248	327
資本合計	22,038	20,760
負債及び資本合計	36,677	30,638

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上収益	9,312	6,245
売上原価	△6,531	△5,059
売上総利益	2,781	1,185
販売費及び一般管理費	△1,385	△1,535
その他の営業収益	1	193
その他の営業費用	△34	△71
営業利益 (△損失)	1,362	△227
金融収益	21	18
金融費用	△51	△80
税引前四半期利益 (△損失)	1,332	△289
法人所得税費用	△409	85
四半期利益 (△損失)	922	△204
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	909	△283
非支配持分	12	79
四半期利益 (△損失)	922	△204
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△損失) (円)	23.74	△6.82
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失) (円)	20.91	△6.82

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益(△損失)	922	△204
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	0	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	0	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△382	△887
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△382	△887
税引後その他の包括利益	△382	△887
四半期包括利益	539	△1,091
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	526	△1,170
非支配持分	12	79
四半期包括利益	539	△1,091

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	新株予約権	その他の資本の構成要素合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年1月1日時点の残高	304	13,855	4,613	△795	△389	-	3,513	3,123
四半期利益(△損失)			909					
その他の包括利益					△382	0		△382
四半期包括利益合計	-	-	909	-	△382	0	-	△382
新株の発行	452	452						
配当金			△666					
自己株式の取得				△440				
株式報酬取引		△525					△380	△380
企業結合による変動								
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			0			△0		△0
所有者との取引額合計	452	△72	△666	△440	-	△0	△380	△380
2019年6月30日時点の残高	757	13,782	4,856	△1,235	△772	-	3,132	2,359

親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年1月1日時点の残高		21,101	187	21,289
四半期利益(△損失)		909	12	922
その他の包括利益		△382		△382
四半期包括利益合計		526	12	539
新株の発行		905		905
配当金		△666		△666
自己株式の取得		△440		△440
株式報酬取引		△906		△906
企業結合による変動		-		-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-		-
所有者との取引額合計		△1,107	-	△1,107
2019年6月30日時点の残高		20,521	200	20,721

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	新株予約権	その他の資本の構成要素合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年1月1日時点の残高	1,028	13,735	5,581	△1,585	△236	-	3,266	3,030
四半期利益(△損失)			△283					
その他の包括利益					△887	0		△887
四半期包括利益合計	-	-	△283	-	△887	0	-	△887
新株の発行	106	△19					△59	△59
配当金			△686					
自己株式の取得								
株式報酬取引		322					△79	△79
企業結合による変動		△1,356		1,585				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			0			△0		△0
所有者との取引額合計	106	△1,053	△686	1,585	-	△0	△138	△138
2020年6月30日時点の残高	1,135	12,682	4,611	-	△1,123	-	3,127	2,003

親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年1月1日時点の残高		21,790	248	22,038
四半期利益(△損失)		△283	79	△204
その他の包括利益		△887		△887
四半期包括利益合計		△1,170	79	△1,091
新株の発行		27		27
配当金		△686		△686
自己株式の取得		-		-
株式報酬取引		243		243
企業結合による変動		228		228
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-		-
所有者との取引額合計		△186	-	△186
2020年6月30日時点の残高		20,433	327	20,760

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△損失)	1,332	△289
金融商品評価損益	-	32
減価償却費及び償却費	574	616
受取利息及び配当金	△21	△18
支払利息	51	48
株式報酬費用	9	327
割安購入益	-	△187
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	1,412	1,739
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	149	△5
その他の流動負債の増減 (△は減少)	△7,398	△6,368
その他	184	△197
小計	△3,705	△4,303
利息及び配当金の受取額	21	18
利息の支払額	△51	△48
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払額)	△704	△545
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,440	△4,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△107	△53
子会社株式の取得による収入	-	260
その他	△4	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111	233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	600
長期借入れによる収入	-	2,258
長期借入金の返済による支出	-	△132
新株予約権の行使による収入	1	29
自己株式の取得による支出	△440	-
配当金の支払額	△666	△686
リース負債の支払額	△418	△485
その他	△7	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,531	1,581
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,084	△3,063
現金及び現金同等物の期首残高	15,829	14,645
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△275	△238
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,469	11,342

- (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しており、サービスの性質、市場等の経済的特徴の類似性に基づき複数のセグメントを集約した上で、「アドバイザー事業」、「アセットマネジメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントにおける主要なサービスは以下のとおりです。

事業区分	主要サービス
アドバイザー事業	M&Aアドバイザー（含む事業承継、デットリストラクチャリング、ファンドレイジング、戦略アドバイザー）、デューデリジェンス
アセットマネジメント事業	メザニンファンド運営

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントに関する情報は以下のとおりであります。

「セグメント利益」は、売上収益から売上原価・販売費及び一般管理費を控除しております。

前第2四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結
	アドバイザー	アセットマネジメント	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	9,004	307	9,312	-	9,312
セグメント間収益	-	-	-	-	-
合計	9,004	307	9,312	-	9,312
減価償却費及び償却費	△562	△11	△574	-	△574
その他の損益	△7,092	△250	△7,343	-	△7,343
セグメント利益 (△損失)	1,348	46	1,395	-	1,395
その他の営業収益					1
その他の営業費用					△34
金融収益					21
金融費用					△51
税引前四半期利益 (△損失)					1,332
セグメント資産	28,468	687	29,155	△6	29,149

(注) セグメント資産の調整額△6百万円は、セグメント間取引によるものであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結
	アドバイザー	アセットマネジ メント	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	5,630	614	6,245	-	6,245
セグメント間収益	-	-	-	-	-
合計	5,630	614	6,245	-	6,245
減価償却費及び償却費	△606	△10	△616	-	△616
その他の損益	△5,668	△308	△5,977	-	△5,977
セグメント利益 (△損失)	△644	295	△349	-	△349
その他の営業収益					193
その他の営業費用					△71
金融収益					18
金融費用					△80
税引前四半期利益 (△損失)					△289
セグメント資産	29,472	1,171	30,644	△6	30,638

(注) セグメント資産の調整額△6百万円は、セグメント間取引によるものであります。

(後発事象)

該当事項はありません。